慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	著者リプライ 『メディア・ナショナリズムのゆくえ：「日中摩擦」を検証する』書評論文リプライ
Sub Title	
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2007
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.12 (2007.) ,p.117- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20070000-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

著者リプライ

『メディア・ナショナリズムのゆくえ—「日中摩擦」を検証する—』書評論文リプライ

大石　裕

最初に、『メディア・ナショナリズムのゆくえ』を丹念に読み解き、適切な書評を寄せて下さった熊田氏に心から謝意を表したい。以下、熊田氏の疑問や批判に順にお応えしていく。

第一の、そしてもっとも重要な指摘は、メディア・ナショナリズムという用語・概念に関するものであろう。まずは、この問いかけに応えてみたい。メディアとナショナリズムの関連について論じる際、学術的な用語としてはいまだ定着していないが、近年ネット・ナショナリズム、あるいはメディア・パトリオティズムという用語が用いられてきた経緯がある。本研究では、メディアの情報と、ナショナリズムの思想と運動との相互の関連、さらは相互の増幅作用を説明するために、この用語を提示してみた。

言うまでもなく、ナショナリズムという概念は多義的であるが、その原因は主にナショナリズムの思想や運動が、国民国家のみならず、民族、言語、地域、宗教などを単位として生じてきたという事実、あるいは国民国家とそれらの単位が「化学反応」を起こす点に求められると思われる。本書では、熊田氏の記述にもあるように、近代ナショナリズムを説明するためにメディア・ナショナリズムという用語を用いている。それは、国民国家という単位をまずは想定していることにほかならない。すなわち、国民が生まれ、国民国家が成立し安定するためには、マス・コミュニケーションという社会過程が不可欠であり、逆にマス・コミュニケーションの発達・普及にとって国民と国民国家の存在が不可欠であるという認識が私の中には存在し、それが共著者との間で共有されているのである。そして、近年急速に発展をとげてきたインターネットが、国民国家のナショナリズムにいかなる影響を及ぼしてきたかという問題関心も本書の中心にある。従って本書は、私が執筆した「はじめに」と第１章において、メディア・ナショナリズムの概念を要約して論じ、それに基づいて以下の第２章、第３章、第５章、第６章、補章でメディア・ナショナリズムの検証を行うという構成をとっている。そして、第４章では日本と異なるメディア制度を有する中国のメディア統制の現状を分析し、第７章では米英メディアを分析することによって「日中摩擦」の相対化を試みたわけである。

それに加えて、第１章（17 頁）で強調した、メディアが作る社会的現実に反応するナショナリズムという視点を優先させたいという狙いが、メディア・ナショナリズムという概念には込められている。それは、「ニンテンドー・ウオー」「茶の間の戦争」と呼ばれた湾岸戦争、そして「9.11 同時多発テロ」以後に見られた一連の「テロリズムに対する戦争」に対する批判的考察の必要性とも連動している（それ以外にも、ユーゴスラビアやルワンダの内戦なども意

識する必要があるのは当然である）。メディア・ナショナリズムは、ナショナリズムを説明する概念であると同時に、マス・メディアからインターネットにいたる諸メディアの言説に対する批判という意味も内包した概念なのである。とはいえ、本書でその点を十分説明しつくせなかったことは反省すべき点であることは間違いない。

第二は、中国国内のコミュニケーションの現状と、本書の記述との間にずれがあるという指摘についてであるが、インターネットや携帯電話が中国の「単位社会」をどの程度変容させたかは即断できない。ただし第３章で詳述されているように、ネット上の言論や携帯電話というメディアが独自の働きをし、従来のメディア環境とは異なる環境を中国社会、とくに都市部の若年層に提供していることは確かである。それは、厳しい言論統制が行われながらも、急速な経済発展をとげてきた中国社会の変動と密接にかかわっているに違いない。「変化する」部分に焦点をあわせすぎたあまり、「変化しない」部分に関する考察が不足したという批判を行うことは可能であろうが、中国の若手研究者（祁さんと謝さん、そして研究に協力してくれた留学生の方々）にとって、急激なメディア変化が「反日デモ」と結びついたことはやはり特筆すべき現象だったことは確かだったと思われる。

第三の韓国社会の分析、そして第四の社会運動論からの分析の必要性については、反論の余地はない。限られた時間の中で研究成果を出す必要性から、研究対象と研究の視座は限定せざるをえなかった。

本書は、朝日選書の１冊として出版したため、それ以前に完成していた報告書からいくつかの章をカットせざるをえないなどの制約が生まれた。しかしながら、2005 年の「日中摩擦」を自分たちなりに検証するという目的、そして熊田氏も言及してくださったように、資料編に多くの頁をさくことができたことにより、メディアを素材にしてこの出来事を記録するという目的はそれなりに達せられたと思っている。同時に、数度にわたる研究会を通じて、多様な基盤の上に立つプロジェクト参加者の間で熱心な知的交流が継続的に行われたことも大きな成果であった。

再度の批判が熊田氏から（何らかの形で）寄せられることを覚悟しつつ、このリプライを終える。

（おおいし　ゆたか　慶應義塾大学法学部）